

第153回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

第153期

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表	・ ・ ・ ・ ・	1 頁
計算書類の個別注記表	・ ・ ・ ・ ・	1 1 頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.inabata.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供させていただきます。

稲畑産業株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

1) 連結子会社の数 43社

(主要な連結子会社の名称)

INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA THAI CO., LTD.、INABATA SANGYO (H. K.) LTD.、
SHANGHAI INABATA TRADING CO., LTD.、TAIWAN INABATA SANGYO CO., LTD.、INABATA AMERICA CORPORATION、
稲畑ファインテック㈱

当連結会計年度より、SHANGHAI INABATA FINANCIAL LEASING CO., LTD. は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、INABATA POLAND SP. ZO. O. は清算終了により、㈱SYNTAXは当社が所有する株式をすべて売却したため、SANYO-IK COLOR (PTE.) LTD. 及びSCI DU HERONは他の連結子会社に吸収合併されたために、連結の範囲から除外しております。

2) 主要な非連結子会社の名称

IK PLASTIC COMPOUND MEXICO, S. A. de C. V.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社の数 7社

(主要な会社等の名称)

アルバック成膜㈱

ヒガシマルインターナショナル㈱は、保有株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。NOBEL NC CO., LTD. 及びその子会社であるNOBEL NC EUROPE LTD. 並びにNOBEL TRADING LIMITEDは、NOBEL NC CO., LTD. の保有株式を一部売却したことにより持分比率が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。

2) 主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

MEIWA PLAST (THAILAND) CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結計算書類の当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。

3) 持分法適用手続に関する特記事項

アルバック成膜㈱については、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された計算書類を使用しており、その他の持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度より、連結財務情報のより適正な開示を図るため、INABATA SINGAPORE(PTE.)LTD.、INABATA THAI CO.,LTD.等の連結子会社37社及び持分法適用非連結子会社であるPT. INABATA CREATION INDONESIAについて、決算日を3月31日に変更しております。また、一部の国の決算期に関する法規制により、SHANGHAI INABATA TRADING CO.,LTD.等の連結子会社8社について、連結決算日である3月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

これらの決算期変更に伴う、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの当該連結子会社及び持分法適用非連結子会社の損益(912百万円)については、利益剰余金に直接計上しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券
時価のあるもの
株式
株式以外

主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの
3) デリバティブの評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法
時価法

4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く)

①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

無形固定資産
(リース資産を除く)

定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 引当金の計上基準
貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- | | |
|-----------|--|
| 事業整理損失引当金 | 関係会社の事業整理による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。 |
| 債務保証損失引当金 | 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |
- 6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- 7) 重要なヘッジ会計の方法
- | | |
|-------------|---|
| ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 |
| ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約取引及び通貨スワップ取引
ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| ヘッジ方針 | 資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。 |
| ヘッジ有効性評価の方法 | 為替予約及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。 |
- 8) のれんの償却方法及び償却期間
- 5年間で均等償却しております。
- なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。
- 9) 退職給付に係る負債の計上基準
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- 10) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

11) 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更

在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社等の業績をよりの確に連結計算書類に反映させるため、当連結会計年度において、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、当社における決算関係資料の文書保管期間は10年と規定されているため遡及適用に係る原則的な取扱いが実務上不可能であることから、平成15年4月1日より期中平均為替相場により円貨に換算する方法を適用しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は612百万円減少し、為替換算調整勘定は574百万円増加しております。

退職給付に関する会計基準等の適用

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産又は負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2,023百万円、負債が1,277百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が854百万円減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が見込まれること、及び重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法と整合させたいほうがより適切に連結計算書類へ反映できることから、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の売上総利益は67百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ140百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、当連結会計年度より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム（自社利用分）について、利用期間の見積りをより適切に連結計算書類に反映させるため、耐用年数を5年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ977百万円増加しております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,438百万円

(2) 担保に供している資産

投資有価証券（株式） 10,554百万円

上記資産は、取引保証金の代用として差し入れております。

(3) 偶発債務

1) 他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し保証を行っております。

IK PLASTIC COMPOUND MEXICO, S. A. de C. V. 986百万円

SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD. 954百万円

NOBEL NC CO., LTD. 467百万円

アルバック成膜機 263百万円

INABATA INDIA PRIVATE LTD. 245百万円

MEIWA PLAST (THAILAND) CO., LTD. 231百万円

その他 5社 578百万円

合計 3,727百万円

(注) 上記金額は、当社及び連結子会社の自己負担額を記載しております。

2) 受取手形割引高 907百万円

(4) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額 22,350百万円

借入実行残高 ー百万円

差引額 22,350百万円

(注) 上記金額には、外貨建コミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額120百万米ドル(12,350百万円)が含まれております。

3. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社株式売却益は、持分法適用関連会社であったNOBEL NC CO., LTD. の保有株式を一部売却したこと等によるものであります。
- (2) 関係会社整理損は、連結子会社(株)SYNTAXの株式及び同社に対する貸付債権を譲渡した際に発生したものであります。
- (3) 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
タイ アユタヤ	合成ゴム及びシリコンゴム 部品の製造設備	構築物	29百万円
		機械装置及び運搬具	211
		その他	137
		合計	377

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業の種類別セグメント（情報電子事業、化学品事業、生活産業事業、合成樹脂事業、住環境事業、その他事業）を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、連結子会社の収益性が低下したことにより、当該事業資産の帳簿価額が将来キャッシュ・フローを超過しているため回収可能価額まで減額し、当該減少額377百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割引いて算定しております。

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	65,159,227株	一株	一株	65,159,227株

- (2) 配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成25年5月7日 取締役会	普通株式	825百万円	13.00円	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	698百万円	11.00円	平成25年9月30日	平成25年12月2日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成26年5月8日 取締役会	普通株式	1,206百万円	利益剰余金	19.00円	平成26年3月31日	平成26年6月4日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、各営業部門の事業計画・投融資計画に照らして、必要な資金を長・短期の借入金として、銀行を中心に調達しております。一時的な余資は金融商品で運用せず、原則として借入金の返済に充当しており、将来に亘っても投機的な取引は行わないことを方針としております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また国外へも事業を展開しており、そこから生じる外貨建ての営業債権については、信用リスクのみならず、為替の変動リスクにも晒されております。原則として外貨建て債権に関しては、先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との、業務上の関連性を重視した有価証券保有及びその他の満期のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また営業上、一部の取引先企業・関連会社・子会社に対して貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、債権と同様先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金の一部が外貨建てとなっておりますが、これは貸付金に見合う借入となっております、原則として金額・通貨・期間などを合わせるにより、為替リスクをヘッジしております。また長・短期の借入金に関しては、当該期間に対して、すべて固定金利の調達であり、金利変動リスクに晒されておられません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権・債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした、先物為替予約であります。また現在はヘッジ会計が適用される外貨における長期借入金について通貨スワップを採用しております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び長・短期の貸付金について、各営業本部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。また必要に応じて与信管理部門と連携し、規程に従い、担保の取得等の与信のコントロールを行っております。

投資有価証券に関しては、比較的信用度の高い、債券・証券であり、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

イ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用して、ヘッジしております。また輸出・輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる、外貨建て営業債権・債務に対する先物為替予約も行っております。

投資有価証券については、定期的に時価及び発行体（取引先企業）の財務状況・経営状況をモニタリングしており、時価に関しては適時に経営に報告する体制となっております。簿価と時価の差が著しく発生した場合、有価証券管理規則並びに会計基準に従い減損処理を行っております。デリバティブ取引については、目的・業務方針・承認方法・経営への報告義務等を定めた、デリバティブ取引管理規程に沿って運用、管理を行っております。

ウ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々の資金の受払いを計測し、資金繰り計画を立てております。適宜資金繰り計画を作成・更新し、無駄な資金を調達しないよう運用しております。同時に資金決済口座を開設している、各銀行とは円貨・外貨の当座貸越契約を締結して、流動性リスクを管理しております。また現在コミットメントライン契約を締結しており、当社を取り巻く流動性リスクの環境の変化についても管理をしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	23,262百万円	23,262百万円	－百万円
(2) 受取手形及び売掛金	144,006		
貸倒引当金(*1)	△745		
	143,261	143,261	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	59,972	59,972	－
(4) 長期貸付金	1,574	1,576	2
資産計	228,071	228,073	2
(1) 支払手形及び買掛金	84,008	84,008	－
(2) 短期借入金	63,134	63,134	－
(3) 長期借入金	13,448	13,497	△48
負債計	160,591	160,640	△48
デリバティブ取引(*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(2)	(2)	－
②ヘッジ会計が適用されているもの	(31)	(31)	－
デリバティブ取引計	(34)	(34)	－

(*1) 受取手形及び売掛金に対して個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを長期プライムレート等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、並びに支払手形、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、並びに支払手形、買掛金及び長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「資産」(2)及び「負債」(1)、(3)参照）。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額
(1) 関係会社株式	
子会社株式及び関連会社株式	5,658百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	4,210
出資証券（投資事業組合）	5
合計	9,874

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「上記「資産」(3)」には含めておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,817円68銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 137円01銭 |

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | |
| 時価のあるもの | |
| 株式 | 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- | | |
|--|-----|
| | 時価法 |
|--|-----|
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|--|---|
| | 移動平均法による原価法並びに販売用不動産は個別法による原価法 (いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) |
|--|---|
- (4) 固定資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------|--|
| 有形固定資産
(リース資産を除く) | ①平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
②平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 |
| 無形固定資産
(リース資産を除く) | 定額法によっております。
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年~10年)に基づく定額法によっております |
| リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 |
- (5) 引当金の計上基準
- | | |
|-----------|--|
| 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 |
| 債務保証損失引当金 | 関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。 |

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約及び通貨スワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引及び通貨スワップ取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約及び通貨スワップ取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(8) 会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社は、従来定率法を採用していた有形固定資産の減価償却方法について、予算の策定等に際し当該方法につき検討した結果、その経済的便益は耐用年数にわたって平均的に消費される状況が見込まれ、また重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合をはかるため、当事業年度より定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、当事業年度より、無形固定資産に含まれる基幹情報システム（自社利用分）について、利用可能期間の見積りをより適切に計算書類に反映させるため、耐用年数を5年から10年に見直し、将来にわたり変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ977百万円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,539百万円
- (2) 担保に供している資産
投資有価証券(株式) 10,554百万円
上記資産は、取引保証金の代用として差し入れております。

(3) 偶発債務

- 1) 他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し保証を行っております。

INABATA AMERICA CORPORATION	2,120百万円
TAIWAN INABATA SANGYO CO., LTD.	1,023百万円
IK PLASTIC COMPOUND MEXICO S.A. de C.V.	986百万円
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	954百万円
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F. T. Z) CO., LTD.	665百万円
INABATA EUROPE S.A.	643百万円
NOBEL NC CO., LTD.	467百万円
PT. INABATA INDONESIA	302百万円
アルバック成膜機	263百万円
INABATA INDIA PRIVATE LTD.	245百万円
その他14社	1,621百万円
合計	<u>9,293百万円</u>

(注) 上記金額は、当社の自己負担額を記載しております。

- 2) 受取手形割引高 41百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	15,069百万円
長期金銭債権	148百万円
短期金銭債務	5,670百万円
長期金銭債務	13百万円

- (5) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	22,350百万円
借入実行残高	一百万円
差引額	<u>22,350百万円</u>

(注) 上記金額には、外貨建コミットメントライン契約に係る貸出コミットメントの総額120百万米ドル(12,350百万円)が含まれております。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

売上高	56,985百万円
仕入高	30,356百万円
営業取引以外の取引高	1,014百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加株式数	減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,669,375株	203株	一株	1,669,578株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は下記のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 203株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	182百万円
貸倒引当金	891百万円
投資損失引当金等	6百万円
関係会社株式評価損	1,622百万円
投資有価証券評価損	190百万円
賞与引当金	315百万円
その他	370百万円
繰延税金資産小計	3,580百万円
評価性引当額	△2,140百万円
繰延税金資産合計	1,440百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△17,992百万円
その他	△769百万円
繰延税金負債合計	△18,762百万円
繰延税金負債の純額	△17,321百万円

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科目	期末残高 (注1)
その他の関係会社	住友化学株式会社	被所有 直接21.8%	同社製品の 購入 当社商品の 販売	製品の購入	11,029	買掛金	1,595
				商品の販売	5,721	売掛金	2,723
				有価証券の担保提供 (注3)	9,820	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
 2. 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。
 3. 有価証券の担保提供は、当社の営業債務に対して差入しているものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高 (注1)
子会社	INABATA AMERICA CORPATION	所有 直接100.0%	債務保証	債務保証 (注3)	2,120	—	—
関連会社	アルバック成膜株式会社	所有 直接35.0%	製品の購入	工業用材料 部品の購入	5,674	買掛金	2,181
			債務保証	債務保証 (注4)	263	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。
3. INABATA AMERICA CORPORATIONの銀行借入等(20,603千米ドル)につき、債務保証を行ったものであります。
4. アルバック成膜株式会社の銀行借入につき、債務保証を行ったものであります。
5. 子会社及び関連会社等への更生債権等に対し、合計1,706百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において213百万円の事業整理損失引当金戻入額を計上しております。
関連会社への債務保証に対し、合計18百万円の債務保証損失引当金を計上しております。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1)	科 目	期末残高 (注1)
その他の関係 会社の子会社	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	所有 直接15.0%	当社商品の 販売	商品の販売	21,236	売掛金	6,682
			債務保証	債務保証 (注3)	954	—	—
その他の関係 会社の子会社	DONGWOO FINE-CHEM CO., LTD.	所有 なし	当社商品の 販売	商品の販売	11,101	売掛金	4,311

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。
3. SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.の銀行借入(282,450千 新台幣ドル)につき、債務保証を行ったものであります。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,344円50銭
(2) 1株当たり当期純利益 55円03銭